

YMFG

アジアニュース

2020年6月

【海外拠点】山口銀行釜山支店、山口銀行青島支店、山口銀行大連支店、山口銀行香港駐在員事務所

【現地駐在】TMB銀行(タイ・バンコク)、日本政策金融公庫バンコク駐在員事務所(タイ・バンコク)

HD銀行(ベトナム・ホーチミン)、AGS JOINT STOCK COMPANY (ベトナム・ホーチミン)



【ベトナム駐在員】

新型コロナウイルスに関するベトナムの現地レポート

1. はじめに

米国の政治専門紙ポリティコが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19、以下「コロナウイルス」）の対策を最も効果的に行っている国のランキングを発表しました。評価1位をニュージーランド、台湾などコロナ対策を成功させた国々を抑えて、ベトナムに与えました。

4月に複数の調査会社が行った国民調査でも、政府の総合的なコロナウイルス対策への評価は、「非常に効果的」「効果的」があわせて97%と、国民からも高い評価を得ています。ベトナムに駐在している実感でも、コロナウイルス感染による危機や恐怖を、さほど感じることなく生活できており、ベトナム政府のこれまでの対策は奏功しているといえます。今回は、ベトナムのこれまでのコロナウイルス対策や、現在の状況をお伝えいたします。

2. ベトナム政府におけるコロナウイルス対策

1月末にベトナムで5名（中国人3名、ベトナム人2名）確認された感染者は、5月26日時点では327名まで拡大していますが、既に272名が完治しており、死者も0名となっています。報道を全て鵜呑みにすることは出来ませんが、1億人近い人口を有する国としては、コロナウイルスの感染者数は非常に少なく、更に死者が1名も出ていないというのはかなり稀なことだと思います。

感染拡大を限定的にできた主因は、政府が感染状況に応じて事後的に対応策を決定するのではなく、先手先手で矢継ぎ早に対策を取ったことが奏功したからだと思います。

2月14日から新規感染者は0名で、国内の陽性者は僅か16名（その全員が既に完治済み）であった2月25日に、フック首相は「COVID-19予防促進に関する首相指示（第10号）」を出し、感染が流行している地域（中国、韓国、イタリア、イラン）からの入国を実質的に禁止しました。

3月に入って国内感染が大きく拡大していない中でも、全ての外国人のベトナム入国を3月22日より停止（首相府通知118号）するよう指示を行いました。

国内でも3月28日～4月15日まで（ホーチミン市4月23日まで延長、ハノイ市の一部地域4月30日まで延長）集会や会議の制限、学校の休校、必需品を取り扱う店舗を除き強制的な閉店を指示しており、感染拡大阻止に向けたなりふり構わない対応を行っています。

1月以降は、アパートやホテルで1名でも感染者が出ると、建物全体の14日間封鎖、省をまたぐ移動の制限、ホーチミン市内に入る幹線道路沿いの抜き打ち体温検査等、感染者が少ないとても関わらずかなり徹底的な対策が取られていました。

筆者も市外の工業団地からホーチミン市に戻る際などに、パスポート提示による入国時期のチェックや、体温検査を受けており、政府の指示に対してかなり厳格な運用がとられていると感じました。

3. 現在のベトナムの状況

4月23日の首相府通知164号により、強制的に閉店されていた商業施設や市場、小売店、レストラン等の営業が再開されて、現在、街は平時の活気を取り戻しつつあります。



※左：イオンモール内のイオン（スーパー）前、右；イオンモール内飲食店。写真は筆者撮影。

一方で、計画投資省が12万6,500社に、新型コロナで影響を受けたかどうかの調査を行ったところ、影響があった企業は86%近くに上り、コロナウイルス対策で成果を収めたベトナムも経済的に多大な影響を受けました。

世界共通ではありますが、特に観光産業が受けた被害は甚大で、航空業100%、宿泊サービス業97.1%、旅行代理店95.7%の企業が影響を受けたと調査に回答しています。

数字にもその影響は表れており、統計総局の調査によると、2020年1~4月にベトナムを訪れた外国人は前年同期比37.8%減の370万人、4月は特に影響が大きく前月比94.2%減、前年同月比で98.2%も減少しました。政府も、当面海外からの観光客受け入れは難しいと考えており、ベトナム国民の国内観光を推進しています。航空会社の国内便は、通常運航に戻りつつあり、世界遺産として有名なハロン湾には、5月23日だけで約1万1,000人の国内観光客が訪れ、観光業回復の兆しも見えつつあります。

外国人の入国が困難になり、地下鉄や石油関連のプロジェクトが停滞していたため、政府は5月8日に、「一部の感染拡大防止措置を継続して実施する。具体的には、ベトナムへの入国者による感染を断固として防止する。投資家、専門家、高技能労働者を除きすべての入国者を対象に14日間の集中隔離を行う。投資家、専門家、高技能労働者の場合、企業の経営者及び当該地方の医療機関がその隔離を監視し、絶対にコミュニティへ感染を拡大させないように責任を負う。」（首相府通知177号）という通知を出しました。

石油ガス産業の専門家の入国は順次スタートしており、一部のビジネス目的の入国も可能になってきています。5月25日には、7月1日から日本や米国など80カ国の市民に電子ビザの発給を認めるという議案に、ベトナム政府が署名しました。政府高官が、「外国人の受入開始を検討している」という談話も出ていますが、現在の入国制限が緩和されるかは不透明となっています。外国人の観光・ビジネスでのベトナム訪問がコロナウイルス前に戻るまでは、まだ一定の期間を要しそうです。

ポジティブな面では、割高であったベトナム企業の企業価値が、今回のコロナショックで低下したこともあり、外資系企業によるM&A、出資案件は逆に増加しています。コロナウイルスの流行にもかかわらず、今年1~4月の案件数は、計画投資省の統計によると、件数ベースで3,210件(前年同時期2,416件)と、前年を大きく上回っています。

株式取得を国・地域別に分けると、韓国の1,042件、中国557件、日本が第3位の287件と続いている。投資額は日本が1位の7億4,310万米ドルで、2位韓国の3億5,650万米ドルを大きく引き離しています。

M&Aや出資件数は遅行指標でもあるため、成約した案件の多くが、コロナウイルス流行前からの案件ではありますが、成長力を有しているベトナム企業に対する各国の投資意欲は落ちていないと考えられています。

4. おわりに

日本では、コロナウイルスの第2波の可能性がメディアでしきりに報道されていると思います。現在の状況では、海外への渡航、海外進出に向けた調査等も非常に難しいと思います。弊社グループでは、ベトナムへの渡航が難しいお客様に代わりまして、ベトナムへの進出に向けた調査や、ローカル企業訪問など対応を行っております。ご要望につきましては、お取引店、または山口フィナンシャルグループ海外戦略部までお気軽に問い合わせください。

(ベトナム駐在員 中村 健太郎)

【参考文献】

在日本総領事館ホームページ

週刊ベトナム情報誌 VETTER

<https://jijiweb.jiji.com/apps/contents/view/20200526/538/viewtemplate1/vnmall?spn=1>

<https://jijiweb.jiji.com/apps/contents/view/20200527/544/viewtemplate1/vnmall?spn=1>

※上記時事通信社記事は有料会員のみ閲覧可能。

<https://www.nna.jp/news/result/2045730#E3%83%99%E3%83%88%E3%83%8A%E3%83%A0%E3%80%80M%EF%BC%86A>